

中国電力側の情報を基にした 朝日新聞の悪質な記事

2013年10月28日付朝日新聞朝刊（大阪本社版）「島根3号機審査申請へ」と題するおかしな記事がでかでかと掲載されました。執筆者も山村哲史、藤田詢子の両記者名が出ています。一読して明らかに情報源は中国電力とわかります。中国電力が情報を「リーク」して朝日新聞にこの記事を書かせた狙いは幾通りも考えられますが、まずネタ元が中国電力だ、と言う点からみておきましょう。第一に「安全審査」という言葉使いです。

何度もお伝えしているように、原発再稼働のための「規制基準」であって、「安全基準」ではありません。現在規制委員会で進んでいる原発再稼働のための審査は、「規制基準適合性審査」であって、「安全審査」ではありません。最近マスコミも「安全基準」とか「安全審査」との表記は以前に比べれば減っています。朝日新聞自体も「規制基準適合（性）審査」という言葉を使い始めています。頑強に「世界でもっとも厳しい安全基準」と言い続けてきた安倍首相も、やっと「規制基準」というようになりました。（たとえば今臨時国会衆院予算委員会の答弁）今時頑強に「安全基準」「安全審査」と呼び続けているのは、電力会社や原発推進派の学者・官僚・政治家くらいなものです。ところがこの記事では「3号機の稼働に向けた安全審査の手続きに乗り出す」（リード）、また『原発の再稼働と新增設』と題した解説風の囲み記事では「5社7原発14基で安全審査の申請を済ませているが」と書き、本文では「設備自体は完成し、核燃料も運び込まれており、原子力規制委員会の安全審査を待つばかりだ」と書いています。原発業界が「安全基準」「安全審査」と云う言葉を使い続ける狙いは明らかで、審査に通れば「安全」と認められた、と宣伝をしたいためです。特に原発立地地元にはこれは有効です。朝日の記事はこの電力会社の口調をまるごと記事に移しています。

次に「火力の割合が高い中国電力は元々料金が高く」と書いているところです。これも中電情報です。表3は値上げ前の全国10電力会社の電気料金一覧表です。うち東京電力は2012年9月から家庭料金の値上げをしていて、半年分ほど値上げ効果が含まれています。中国電力の料金は確かに九州電力や関西電力に比べて高いとはいいますが、**原子力依存率の高い北海道電力、東北電力、中部電力に比べて高いとはいいません。むしろ中国電力の料金は安いほうだ**といえます。（沖縄電力の価格が高いのは燃料油の依存率が極端に高いためです。今時1バレル100ドル以上もある石油で発電する国は日本くらいなものです。油を燃料とする限り料金は限りなく高くなります）これも「中国電力は原子力依存率が高い。だから原子力依存を高めれば、料金は安くなる」という**中国電力の宣伝（デマ）をそのまま取り次いでいます。**

次に「島根原発の安全対策は1000億円を超えるが、（1、2号基分）を石油火力で代替すると年1200億円かかる」とし、「原発が稼働しなかった昨年度の純損益は219億円の赤字だった」としている点です。これは原発を稼働させないと、中国電力の経営は赤字になり、料金を値上げしなくてはならなくなる、ということを意味しています。しかし実際はどうでしょうか？**原発分を石油火力で代替させる、という発想にすでにトリック**があります。石油はかつては安価なエネルギー源でしたが、今は高価な**エネルギー源です。石油火力は辞めなくてはいけません。アメリカでは発電にしめる石油燃料の割合はすでに1%を切っています。いまだに石油火力に依存している中国電力は（中国電力に限りませんが）無能経営といわれてもしかたがないでしょう。それではLNGなどガス燃料はどうでしょうか？表5を見ると、2012年度ガス費は1389億円もかかっており、中国電力赤字の一因となっています。**

図1 島根3号機審査申請へ

震災時未完の原発で初 新増設の例外設備完成

中国電力供給

日本10電力会社の電気料金

参考資料：朝日新聞（大阪本社版）2013年10月28日p35

中国電力にとって 島根3号機稼働は死活問題

つまり朝日のこの記事は、「原発がなければ電気料金が上がる」という中国電力の言い分をそのまま書いた記事ということになります。わずかな真実でも含まれているのなら別として、この言い分はこれまで見たように“ウソ”といった方が適切です。実際に違います。原子力発電は無駄に高い発電手段なのです。表5は資源別の発電コスト表です。2012年度中国電力は原発による発電は「ゼロ」でした。にも関わらずその運営コストに529億円もかけています。わずか128万kwの発電設備に、しかも1wも発電しない設備に529億円もかける経営が一体許されると考えているのでしょうか？

朝日新聞は「中国電力が新增設の『例外』として工事を進めてきた3号機は1、2号機の出力より大きく（3号機出力は137.3万kw）、稼働は同社の悲願だと書いています。3号機稼働は「悲願」どころか中国電力の「死活問題」なのです。表4を見ると直近通年決算期末で同社の純資産はついに6156億円となりました。6000億円の大台を切る日も近いでしょう。一方で新設島根原発3号機にはどれくらい金がかかったか？それを示すのが表7です。電力会社は発電設備に対する新規投資は、完成前でも「建設仮勘定」として100%資産計上することができます。直近通期決算では原子力建設仮勘定は4529億円にのぼります。これは100%島根原発3号機に投じた資金です。純資産6000億そこそこの会社がその75%に相当する金を新規投資にあてるなど無謀な経営と言わざるをえませんが、もし3号機が稼働しなかったら、規制委が認めなかつたら4529億円はゴミになります。つまり損金処理をしなくてはなりません。その原資は純資産しかありません。損金処理をしたあとの純資産はわずかに1600億円になります。それは原子炉解体費用の積立金不足や将来に先送りしているコスト、すなわち高レベル放射性廃棄物処理費用を考え合わせると、事実上3号機稼働が不可能になった時点で、中国電力は債務超過、すなわち倒産になります。3号機稼働は中国電力にとって「悲願」などという情緒的な話ではなく、会社の倒産をかけた問題なのです。

朝日のこの記事は「悲願」という言葉を使って読者の情緒に訴えようとしていますが実態はそんな生やさしいものではありません。

朝日のこの記事が徹頭徹尾中国電力や電力業界に都合の良いデータを使って書いているかがおわかりでしょう。中国電力や電力業界にとってもっとも都合のいいこと中の極めつけは、市民の「反原発の声」が下火になることです。朝日はこの点もちゃんと中国電力の代弁をし、反原発などはもう忘れられつつあるかのような記事を作っています。

「だが中国電力管内では反原発の動きは鈍い」とし3号機運転差し止め訴訟原告団長の井口隆史共同代表に「反対の声が聞こにくくなっている」と嘆かせて見せています。広島市内でも中国電力本社前を通る月2回の脱原発デモが続くが、「始めた時期に比べると参加者は減っている」としています。

しかし実際は違います。スローガンを掲げての大人数のデモや裁判に訴えるといった「3.11」以前の従来型の運動は下火かも知れませんが、理論的に原発の危険を知り、データで確認していくとする市民の数は着実に増えています。小さなグループでの勉強会や集会、討論会などは市民の間に定着しつつあり、確実に「反原発」の土台ができつつあります。情緒や感情で反原発を訴える運動はすぐに凋みますが、理論とデータで反原発を理解した市民たちの運動はなかなか凋みません。それが中国電力や原発進側がもっとも恐れることなのです。

この8月、広島の市民グループ『結・広島』は、四国電力・伊方原発3号機の再稼働に反対する広島市議会決議を求めて請願運動と署名活動を開始しました。署名者は共同請願人となり、従つ

て広島市内に居住する有権者でなくてはなりません。極めてハーダル高い署名活動にも関わらず、9月の第1回目の市議会提出では代表請願人以外に1541名が署名し共同請願となりました。追加署名は毎月末に集計して提出しますが増え続けています。署名者の2/3は、これまで反原発運動とは無縁だった人たちです。朝日が書くように「反対の声広がらず」どころか、「反原発」は從来にもまして深く静かに広島市民の間に浸透しています。

中国電力 経営指標 3期比較

* 単位は億円。小数点以下は四捨五入 * 販売電力量の単位は百万kwh

項目	2011年3月期	2012年3月期	2013年4月期
売上高	10,943 億円	11,813 億円	11,997 億円
経常利益	238 億円	298 億円	▲ 288 億円
包括純利益	▲ 173 億円	38 億円	▲ 111 億円
純資産	6,612 億円	6,449 億円	6,156 億円
総資産	28,311 億円	28,872 億円	28,993 億円
総負債	21,698 億円	22,423 億円	22,837 億円
有利子負債	17,247 億円	17,560 億円	18,123 億円
販売電力量	62,395 百万kwh	60,670 百万kwh	58,647 百万kwh

【出典】中国電力株式会社 平成23年、24年、25年のそれぞれ有価証券報告書総覧

中国電力 2012年度 発電事業運営費用 (燃料費除く)

* 数字は表示桁四捨五入 * 新エネルギー発電は設備としても1個所3000kwしかないで省略

水力発電	火力発電	原子力発電
290万 万kW	780 万kW	128 万kW
31 億万kwh	407 億万kwh	0 億万kwh

運営費用

給料手当	50 億円	70 億円	50 億円
厚生費	8 億円	12 億円	8 億円
使用済核燃料処理等費	- 億円	- 億円	48 億円
使用済核燃料処理等準備費	- 億円	- 億円	2 億円
廃棄物処理費	- 億円	102 億円	22 億円
特定放射性物質処分費	- 億円	- 億円	12 億円
消耗品費	1 億円	6 億円	5 億円
修繕費	51 億円	395 億円	149 億円
水利使用料	13 億円	- 億円	- 億円
補償費	6 億円	5 億円	- 億円
賃借料	1 億円	1 億円	2 億円
委託費	9 億円	72 億円	79 億円
損害保険料	0 億円	0 億円	6 億円
原子力損害賠償支援機構負担金	- 億円	- 億円	24 億円
諸費	2 億円	16 億円	4 億円
諸税	21 億円	30 億円	12 億円
減価償却費	80 億円	191 億円	106 億円
合計	242 億円	900 億円	529 億円
石炭費	730 億円	核燃料減損費	- 億円
燃料油費	1,504 億円	その他	17 億円
ガス費	1,389 億円	燃料費合計	3640 億円

【出典】中国電力 平成25年 有価証券報告書総覧

大阪ガス 2013年度中間決算 増収増益

* 単位：億円（小数点以下は四捨五入） 2013年度中間期は12年4月から12年9月までの6ヶ月間

ガス事業	LPG・電力他	伊那・開発	環境事業他	合計
売上高	4967億円	1,134億円	60億円	880億円
営業利益	143億円	215億円	▲ 6億円	83億円
投資利益	0億円	2億円	36億円	3億円

【出典】大阪ガス株式会社 平成25年年度中間決算報告書

中国電力 建設仮勘定 3期推移

* 単位は億円。小数点以下は四捨五入

項目	2011年3月期	2012年3月期	2013年4月期
建設仮勘定	4,957 億円	5,482 億円	5,680 億円
原子力発電設備	3,896 億円	4,333 億円	4,529 億円
その他建設仮勘定	1,061 億円	1,149 億円	1,151 億円
進捗率	93.6 %	104.1 %	108.8 %

【出典】中国電力株式会社 平成23年、24年、25年のそれぞれ有価証券報告書総覧

【建設仮勘定】経産省の行政指導による会計処理法。長期にわたって電力会社の発電設備などが建設中の場合、投じた設備投資資金は費用ではなく、建設中であっても「建設仮勘定」として100%資産計上できる。一時にだが、資産を大きく見せかけられると同時に当期利益を大きく見せられる。いわば政府公認の粉飾決算。

【島根原発3号機の進捗率】島根原発1号機・2号機はすでに稼働中で原子力発電設備の建設仮勘定は発生していない。山口県の上関原発は現在「原子炉設置許可」を取得していないので工事中ではなく「計画中」で費用は建設仮勘定に計上できない。従って上記原子力発電設備はすべて建設中の島根3号機。2011年3月期の進捗率は93.6%だった。その後進捗率は公表されていないが、容易にその後の進捗率は計算できる。2012年3月期・4月期と進捗率は100%を越えるが、これは当初計画より建設費が膨らんだと見た方が合理的。